

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第18期（決算日 2025年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「オーストラリアREITファンド(年2回決算型)」は2025年6月16日に第18期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーション・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

＜照会先＞ ホームページ：<https://www.soram.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				投 資 信 託 證 組 入 比 級 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 謄 落 中 率		
14期(2023年6月14日)	円 12,655			円 0	% △ 1.2	% 98.7	百万円 859
15期(2023年12月14日)	13,018			0	2.9	99.3	821
16期(2024年6月14日)	14,853			0	14.1	98.4	821
17期(2024年12月16日)	14,632			0	△ 1.5	97.0	745
18期(2025年6月16日)	15,604			0	6.6	97.2	765

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

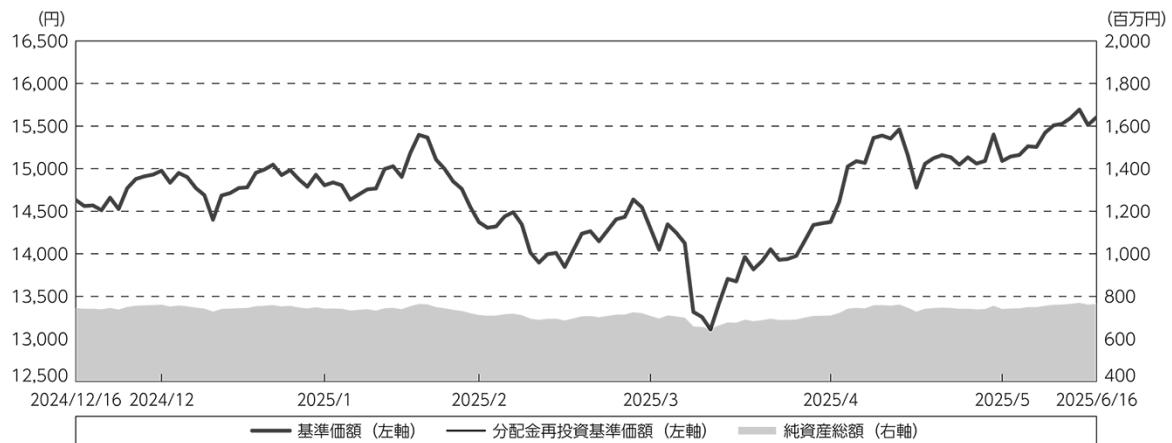
年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		投 資 信 託 證 組 入 比 級 率	% — 97.0
		騰	落		
(期 首) 2024年12月16日	円 14,632			% —	% 97.0
12月末	14,976		2.4		96.2
2025年1月末	14,805		1.2		98.0
2月末	14,372		△1.8		97.7
3月末	14,298		△2.3		97.4
4月末	14,374		△1.8		97.3
5月末	15,090		3.1		97.2
(期 末) 2025年6月16日	15,604		6.6		97.2

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期 首：14,632円

期 末：15,604円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	97.2%	7.5%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末(2024年12月16日)からのものです。

(注) 謄落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアのリート市場は、上昇しました。

当期の前半は、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が強まつたため、リート市場は底堅く推移しました。当期の半ばは、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まつたことから、リート市場は下落しました。なお、RBAが約4年ぶりに利下げを実施したものの、既に市場では織り込み済みであったため、反応は限定的でした。当期の後半は、米中の相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まつたことから、リート市場は上昇しました。また、RBAが追加利下げを実施したこと、リート市場の上昇要因となりました。

オーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル安・円高となりました。

当期の前半は、2025年1月に日銀が利上げを実施したこと、オーストラリアドルは対円で下落しました。当期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まつたため、安全資産とされる円が買われ円高が進みました。当期の後半は、米中の相互関税の一時的な引き下げ合意を受けて、貿易戦争によって世界的な景気後退が引き起こされるとの懸念が和らいだことなどから、急速に進んだ円高が調整され、オーストラリアドル安はやや調整されました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第18期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,229

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

- ・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

- ・FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 83	% 0.565	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(56)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	83	0.568	
期中の平均基準価額は、14,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

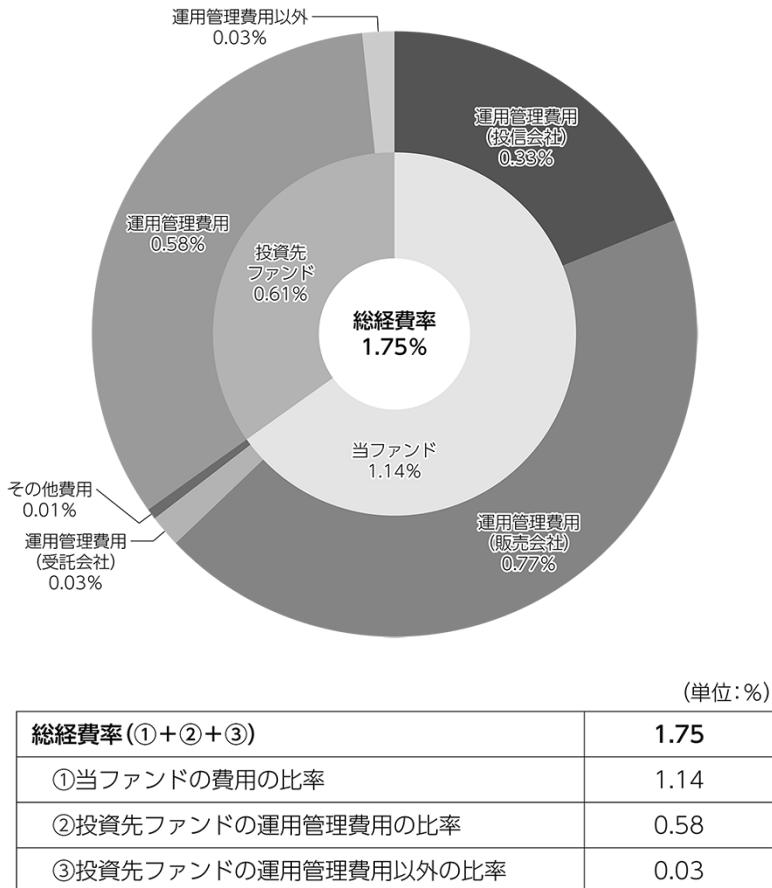
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	7,111,653	7,000	19,087,465	18,500

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末		
		口数	評価額	比率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用) F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	749,648,086 20,075	737,672,274 20,075	743,721 19	97.2 0.0
合計	749,668,161	737,692,349	743,740	97.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(2025年6月16日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 743,740	% 96.6
コール・ローン等、その他	25,782	3.4
投資信託財産総額	769,522	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 769,522,557
コール・ローン等	25,781,413
投資信託受益証券(評価額)	743,740,897
未収利息	247
(B) 負債	4,397,359
未払解約金	249,010
未払信託報酬	4,128,376
その他未払費用	19,973
(C) 純資産総額(A-B)	765,125,198
元本	490,351,916
次期繰越損益金	274,773,282
(D) 受益権総口数	490,351,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,604円

(注) 当ファンドの期首元本額は509,399,964円、期中追加設定元本額は7,881,776円、期中一部解約元本額は26,929,824円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5604円です。

○損益の状況

項目	当期
(A) 配当等収益	円 19,744,165
受取配当金	19,714,092
受取利息	30,073
(B) 有価証券売買損益	31,978,849
売買益	32,367,086
売買損	△ 388,237
(C) 信託報酬等	△ 4,148,349
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,574,665
(E) 前期繰越損益金	146,906,231
(F) 追加信託差損益金	80,292,386
(配当等相当額)	(160,020,920)
(売買損益相当額)	(△ 79,728,534)
(G) 計(D+E+F)	274,773,282
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	274,773,282
追加信託差損益金	80,292,386
(配当等相当額)	(160,020,920)
(売買損益相当額)	(△ 79,728,534)
分配準備積立金	194,480,896

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,160,740円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,679,818円)、信託約款に規定する収益調整金(160,020,920円)および分配準備積立金(172,640,338円)より分配対象収益は354,501,816円(1万口当たり7,229円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア
REITファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2044年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第115期 決算日 2024年12月30日

第116期 決算日 2025年1月28日

第117期 決算日 2025年2月28日

第118期 決算日 2025年3月28日

第119期 決算日 2025年4月28日

第120期 決算日 2025年5月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年5月28日に第120期の決算を行いましたので、第115期、第116期、第117期、第118期、第119期、第120期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額						投 資 信 託 純 総 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率	
91期(2022年12月28日)	円 8,975			円 45		% △ 3.5	% 97.9 百万円 24,140
92期(2023年1月30日)	9,538			45		6.8	96.7 25,872
93期(2023年2月28日)	9,229			45		△ 2.8	96.7 25,010
94期(2023年3月28日)	8,232			45		△10.3	97.9 22,087
95期(2023年4月28日)	8,700			45		6.2	97.8 23,354
96期(2023年5月29日)	8,917			45		3.0	98.6 23,721
97期(2023年6月28日)	8,906			45		0.4	97.8 23,451
98期(2023年7月28日)	9,163			45		3.4	97.3 24,108
99期(2023年8月28日)	8,646			45		△ 5.2	96.6 22,531
100期(2023年9月28日)	8,421			45		△ 2.1	96.3 21,938
101期(2023年10月30日)	7,796			45		△ 6.9	96.9 20,217
102期(2023年11月28日)	8,435			45		8.8	97.8 21,521
103期(2023年12月28日)	9,441			45		12.5	98.2 23,111
104期(2024年1月29日)	9,091			45		△ 3.2	96.7 22,009
105期(2024年2月28日)	9,420			45		4.1	97.6 22,633
106期(2024年3月28日)	10,111			45		7.8	97.8 23,703
107期(2024年4月30日)	9,841			45		△ 2.2	98.5 22,986
108期(2024年5月28日)	10,140			45		3.5	97.7 23,544
109期(2024年6月28日)	10,074			45		△ 0.2	96.8 22,950
110期(2024年7月29日)	9,906			45		△ 1.2	97.6 22,449
111期(2024年8月28日)	9,995			45		1.4	97.9 22,636
112期(2024年9月30日)	10,596			45		6.5	97.5 23,794
113期(2024年10月28日)	10,507			45		△ 0.4	98.1 23,178
114期(2024年11月28日)	10,320			45		△ 1.4	98.7 22,400
115期(2024年12月30日)	9,843			45		△ 4.2	97.2 19,914
116期(2025年1月28日)	9,739			45		△ 0.6	96.9 20,861
117期(2025年2月28日)	9,367			45		△ 3.4	98.0 19,872
118期(2025年3月28日)	9,446			45		1.3	98.2 19,964
119期(2025年4月28日)	9,284			45		△ 1.2	95.9 19,325
120期(2025年5月28日)	9,735			45		5.3	96.2 20,257

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの收益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 組 入 比	証 券 率 %
		騰	落 率		
第115期	(期 首) 2024年11月28日	円 10,320	% —		% 98.7
	11月末	10,272	△0.5		98.7
	(期 末) 2024年12月30日	9,888	△4.2		97.2
	(期 首) 2024年12月30日	9,843	—		97.2
第116期	(期 末) 2025年1月28日	9,784	△0.6		96.9
	(期 首) 2025年1月28日	9,739	—		96.9
第117期	1月末	9,692	△0.5		96.9
	(期 末) 2025年2月28日	9,412	△3.4		98.0
	(期 首) 2025年2月28日	9,367	—		98.0
第118期	(期 末) 2025年3月28日	9,491	1.3		98.2
	(期 首) 2025年3月28日	9,446	—		98.2
第119期	3月末	9,282	△1.7		98.0
	(期 末) 2025年4月28日	9,329	△1.2		95.9
	(期 首) 2025年4月28日	9,284	—		95.9
第120期	4月末	9,295	0.1		95.8
	(期 末) 2025年5月28日	9,780	5.3		96.2

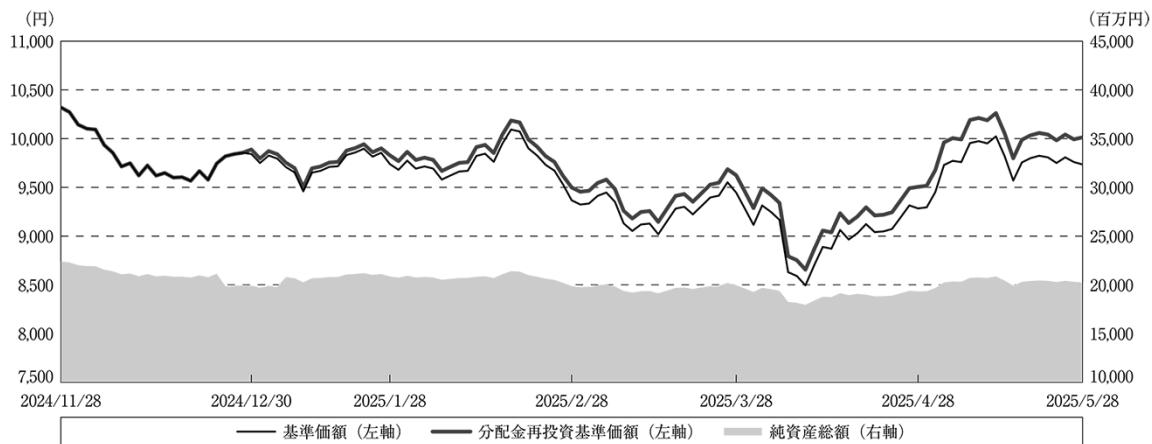
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年11月29日～2025年5月28日)



第115期首：10,320円

第120期末：9,735円（既払分配金（税込み）：270円）

騰落率： $\triangle 3.0\%$ （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。配当収入を手堅く確保したこと、株式要因はプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映して、為替要因はマイナスとなりました。

当成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げに慎重な姿勢が意識され、米国株式市場が下落した影響により、オーストラリアの株式市場とリート市場も下落しました。しかし、その後は豪消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回ったことから、オーストラリア準備銀行(RBA)の利下げ期待が強まつたため、リート市場は上昇しました。

期の半ばは、銀行株を中心にオーストラリアの株式市場が下落したため、リート市場も下落しました。また、RBAの理事会議事要旨において、追加金融緩和には慎重であるとの姿勢が示されたことも、リート市場の下落要因となりました。

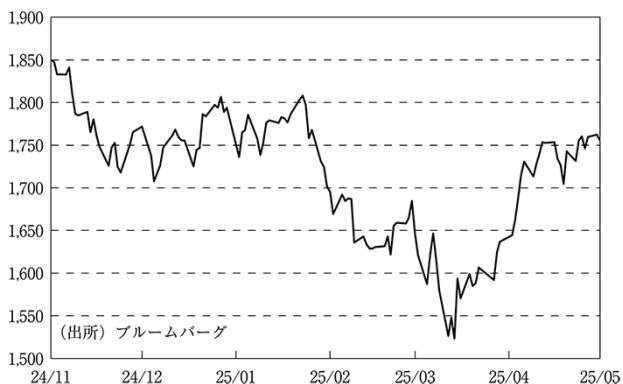
期の後半は、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、オーストラリアの株式市場やリート市場は下落しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、リート市場は大幅に上昇しました。

当成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀の利上げ観測の高まりから、豪ドルは対円で下落しました。その後、米国の関税政策に対する不透明感がやや後退したことから一時に豪ドルは持ち直しましたが、日銀が実際に利上げを実施したことで、豪ドルは対円で再び下落基調となりました。

期の半ばは、日本の堅調な労働市場を背景に日銀の利上げ継続期待が高まり、豪ドル安・円高が進行しました。一方、その後はオーストラリアと経済的に結びつきの強い中国の小売売上高の伸びが加速し、中国当局による国内消費拡大に向けた取り組みが奏功しているとの見方が広がったことから、豪ドル高・円安となりました。

オーストラリアREIT指数(S&P/ASX300 A-REIT)の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米国と欧州の関税交渉の進展や、米国の対中強硬姿勢の緩和期待から豪ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月29日～2025年5月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアR E I Tマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成长を目指して運用に努めてまいりました。当成績においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年11月29日～2025年5月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第115期 2024年11月29日～ 2024年12月30日	第116期 2024年12月31日～ 2025年1月28日	第117期 2025年1月29日～ 2025年2月28日	第118期 2025年3月1日～ 2025年3月28日	第119期 2025年3月29日～ 2025年4月28日	第120期 2025年4月29日～ 2025年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.455%	45 0.460%	45 0.478%	45 0.474%	45 0.482%	45 0.460%
当期の収益	3	45	30	45	13	36
当期の収益以外	41	—	14	—	31	8
翌期繰越分配対象額	2,664	2,697	2,683	2,703	2,671	2,663

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月29日～2025年5月28日)

項目	第115期～第120期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 29	% 0.300	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(2)	(0.016)	
(c) その他の費用	1	0.013	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業務委託等費用)	(1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	32	0.329	
作成期間の平均基準額は、9,625円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月29日～2025年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第115期～第120期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
法兰クリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	690,285	1,185,320	1,572,232	2,657,117

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年11月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年5月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第114期末		第120期末	
	口数	口数	評価額	
千円	千円	千円	千円	千円
法兰クリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	12,501,288	11,619,341	20,361,733	

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年5月28日現在)

項目	第120期末	
	評価額	比率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	千円 20,361,733	% 100.0
コール・ローン等、その他	3,000	0.0
投資信託財産総額	20,364,733	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(20,129,453千円)の投資信託財産総額(20,364,962千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=92.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2024年12月30日現在	2025年1月28日現在	2025年2月28日現在	2025年3月28日現在	2025年4月28日現在	2025年5月28日現在
(A) 資産	円 20,017,078,301	円 20,968,054,262	円 19,979,012,043	円 20,068,989,502	円 19,429,741,921	円 20,364,733,825
未収入金	円 20,017,078,301	円 20,968,054,262	円 19,979,012,043	円 20,068,989,502	円 19,429,639,879	円 20,361,733,825
(B) 負債	円 102,646,523	円 106,583,990	円 106,412,339	円 104,477,664	円 103,877,362	円 106,980,371
未払収益分配金	円 91,039,878	円 96,387,652	円 95,474,661	円 95,111,525	円 93,676,442	円 93,639,846
未払解約金	円 —	円 —	円 —	円 —	円 102,042	円 3,000,000
未払信託報酬	円 11,196,446	円 9,858,415	円 10,680,867	円 9,122,780	円 9,812,518	円 10,068,359
その他未払費用	円 410,199	円 337,923	円 256,811	円 243,359	円 286,360	円 272,166
(C) 純資産総額(A-B)	円 19,914,431,778	円 20,861,470,272	円 19,872,599,704	円 19,964,511,838	円 19,325,864,559	円 20,257,753,454
元本	円 20,231,084,132	円 21,419,478,279	円 21,216,591,469	円 21,135,894,472	円 20,816,987,201	円 20,808,854,830
次期繰越損益金	△ 316,652,354	△ 558,008,007	△ 1,343,991,765	△ 1,171,382,634	△ 1,491,122,642	△ 551,101,376
(D) 受益権総口数	円 20,231,084,132口	円 21,419,478,279口	円 21,216,591,469口	円 21,135,894,472口	円 20,816,987,201口	円 20,808,854,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	円 9,843円	円 9,739円	円 9,367円	円 9,446円	円 9,284円	円 9,735円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	21,704,868,086円
当作成期中追加設定元本額	1,210,863,463円
当作成期中一部解約元本額	2,106,876,719円

作成期末における1口当たりの純資産額は9735円です。

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は551,101,376円あります。

○損益の状況

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年11月29日～ 2024年12月30日	2024年12月31日～ 2025年1月28日	2025年1月29日～ 2025年2月28日	2025年3月1日～ 2025年3月28日	2025年3月29日～ 2025年4月28日	2025年4月29日～ 2025年5月28日
(A) 有価証券売買損益	△ 862,017,890	△ 110,477,083	△ 684,592,079	271,975,199	△ 233,496,844	1,043,412,388
売買益	84,123,614	2,919	1,443,377	273,726,391	14,221,574	1,043,917,562
売買損	△ 946,141,504	△ 110,480,002	△ 686,035,456	△ 1,751,192	△ 247,718,418	△ 505,174
(B) 信託報酬等	△ 11,606,645	△ 10,196,338	△ 10,937,678	△ 9,366,139	△ 10,098,878	△ 10,340,525
(C) 当期損益金(A+B)	△ 873,624,535	△ 120,673,421	△ 695,529,757	262,609,060	△ 243,595,722	1,033,071,863
(D) 前期繰越損益金	2,034,320,542	1,069,644,940	844,001,954	52,795,858	216,879,751	△ 120,344,800
(E) 追加信託差損益金	△1,386,308,483	△1,410,591,874	△1,396,989,301	△1,391,676,027	△1,370,730,229	△1,370,188,593
(配当等相当額)	(3,041,025,767)	(3,357,730,936)	(3,336,587,404)	(3,323,947,056)	(3,274,763,195)	(3,273,495,499)
(売買損益相当額)	(△4,427,334,250)	(△4,768,322,810)	(△4,733,576,705)	(△4,715,623,083)	(△4,645,493,424)	(△4,643,684,092)
(F) 計(C+D+E)	△ 225,612,476	△ 461,620,355	△1,248,517,104	△1,076,271,109	△1,397,446,200	△ 457,461,530
(G) 収益分配金	△ 91,039,878	△ 96,387,652	△ 95,474,661	△ 95,111,525	△ 93,676,442	△ 93,639,846
次期繰越損益金(F+G)	△ 316,652,354	△ 558,008,007	△1,343,991,765	△1,171,382,634	△1,491,122,642	△ 551,101,376
追加信託差損益金	△1,386,308,483	△1,410,591,874	△1,396,989,301	△1,391,676,027	△1,370,730,229	△1,370,188,593
(配当等相当額)	(3,041,026,326)	(3,367,046,527)	(3,336,632,969)	(3,323,947,344)	(3,274,763,755)	(3,273,495,720)
(売買損益相当額)	(△4,427,334,809)	(△4,777,638,401)	(△4,733,622,270)	(△4,715,623,371)	(△4,645,493,984)	(△4,643,684,313)
分配準備積立金	2,349,899,988	2,411,162,909	2,356,089,239	2,389,205,202	2,287,077,109	2,268,555,221
繰越損益金	△1,280,243,859	△1,558,579,042	△2,303,091,703	△2,168,911,809	△2,407,469,522	△1,449,468,004

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A) 配当等収益(費用控除後)	7,376,610	157,675,153	64,671,202	137,193,452	28,571,210	76,022,455
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	3,041,026,326	3,367,046,527	3,336,632,969	3,323,947,344	3,274,763,755	3,273,495,720
(D) 分配準備積立金	2,433,563,256	2,349,875,408	2,386,892,698	2,347,123,275	2,352,182,341	2,286,172,612
分配対象収益額(A+B+C+D)	5,481,966,192	5,874,597,088	5,788,196,869	5,808,264,071	5,655,517,306	5,635,690,787
(1万口当たり収益分配対象額)	(2,709)	(2,742)	(2,728)	(2,748)	(2,716)	(2,708)
収益分配金	91,039,878	96,387,652	95,474,661	95,111,525	93,676,442	93,639,846
(1万口当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2025年5月28日

(計算期間：2024年5月29日～2025年5月28日)

— 受益者のみなさまへ —

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年6月9日設定）
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 証 組	資 信 入 比	託 券 率	純 総 資 産 額
	期 謄	中 落	率 %				
6期(2021年5月28日)	円 12,823		41.3			% 98.2	百万円 35,472
7期(2022年5月30日)	14,441		12.6			97.7	27,915
8期(2023年5月29日)	14,145		△ 2.0			98.0	23,853
9期(2024年5月28日)	17,178		21.4			97.2	23,659
10期(2025年5月28日)	17,524		2.0			95.7	20,361

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			投 証 組	資 信 入 比	託 券 率
	騰	落	率 %			
(期 首) 2024年5月28日	円 17,178		—			% 97.2
5月末	16,874		△1.8			97.7
6月末	17,151		△0.2			96.3
7月末	16,865		△1.8			97.6
8月末	17,241		0.4			97.9
9月末	18,309		6.6			97.0
10月末	17,996		4.8			98.0
11月末	17,922		4.3			98.7
12月末	17,262		0.5			96.7
2025年1月末	17,085		△0.5			96.9
2月末	16,598		△3.4			97.5
3月末	16,535		△3.7			98.0
4月末	16,646		△3.1			95.8
(期 末) 2025年5月28日	17,524		2.0			95.7

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月29日～2025年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。リート市場が上昇する中、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリアのリート市場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年後半に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇するなか、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。また、オーストラリア準備銀行（RBA）のタカ派的な金融政策スタンスの緩和により利下げ期待が高まったことも、リート市場の上昇要因となりました。

期の半ばは、FRBやRBAの金融政策の見通しに市場の注目が集まるなか、オーストラリアの株式市場やリート市場もその影響を受ける展開となりました。また、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利による米国株式市場の上昇や、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率の鈍化といった強弱材料が交錯するなか、方向感を探る展開が続きました。

期の後半は、トランプ米政権が進める関税政策による世界的な景気後退懸念が高まったことから、オーストラリアの株式市場やリート市場は下落しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、リート市場は大幅に上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合での利上げを背景に、豪ドルは対円で下落しました。その後はRBAの声明文がタカ派的であったことや、内田日銀副総裁の発言を受け日銀の追加利上げ観測が後退するなか、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の半ばは、日銀の追加利上げ観測の高まりから、豪ドルは対円で下落しました。その後、米国の関税政策に対する不透明感がやや後退したことから一時的に豪ドルは持ち直しましたが、日銀が実際に利上げを実施したことで、豪ドルは対円で再び下落基調となりました。



期の後半は、米国による相互課税の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル安・円高が進行しました。その後、米国と主要国間での関税交渉の進展によりリスク回避が和らぎ、豪ドル高・円安に転じましたが、米韓の為替協議を受けた円安は正観測から再び豪ドル安・円高が進行みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月29日～2025年5月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	円 4 (4)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	5	0.032	
期中の平均基準価額は、17,207円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年5月29日～2025年5月28日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS GROUP	—	—	2,068	240
	ABACUS STORAGE KING	1,989	226	4,167	532
	ARENA REIT	2,275	871	2,640	1,009
	ASPEN GROUP	—	—	11,054	2,943
	BWP TRUST	668	221	1,399	482
	CENTURIA CAPITAL GROUP	1,637	289	6,324	1,134
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	3,622	1,042
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	4,171	479
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,118	427	4,996	1,856
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,350	1,807
	DEXUS INDUSTRIAL REIT	—	—	4,409	1,188
	DEXUS/AU	5,089	3,559	1,182	846
	GOODMAN GROUP	—	—	2,083	7,441
	GPT GROUP	1,991	879	8,073	3,667
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	1,177	277	2,465	595
	HEALTHCO REIT	—	—	2,222	223
	HMC CAPITAL LTD	—	—	3,495	2,685
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	4,148	474	16,088	1,905
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	9,594	4,936
	MIRVAC GROUP	33,088	6,866	3,464	676
	NATIONAL STORAGE REIT	2,706	642	—	—
	REGION RE LTD	2,605	542	20,961	4,660
	SCENTRE GROUP	3,387	1,205	15,080	5,219
	STOCKLAND	1,946	942	9,828	4,933
	VICINITY CENTRES	27,058	5,740	3,253	730
	WAYPOINT REIT LTD	1,575	370	8,047	1,973
	小 計	92,463	23,539	156,047	53,211

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)							
BWP TRUST	10,798	10,067	3,563	331,070	1.6		
MIRVAC GROUP	19,572	49,196	10,970	1,019,192	5.0		
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,111	19,761	7,805	725,147	3.6		
ASPEN GROUP	29,263	18,208	6,263	581,915	2.9		
GPT GROUP	37,817	31,736	15,043	1,397,497	6.9		
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,356	24,669	4,144	385,019	1.9		
STOCKLAND	37,214	29,332	16,044	1,490,550	7.3		
DEXUS/AU	16,666	20,573	14,421	1,339,781	6.6		
GOODMAN GROUP	5,806	3,723	12,168	1,130,492	5.6		
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,772	164,644	0.8		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,028	17,739	4,328	402,121	2.0		
INGENIA COMMUNITIES GROUP	22,360	12,765	7,340	681,905	3.3		
ARENA REIT	14,510	14,145	5,375	499,381	2.5		
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	22,169	18,547	5,694	528,990	2.6		
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	749	69,633	0.3		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	20,728	16,849	6,975	648,056	3.2		
NATIONAL STORAGE REIT	40,413	43,119	9,831	913,318	4.5		
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	2,344	217,823	1.1		
HMC CAPITAL LTD	3,300	—	—	—	—		
CENTURIA OFFICE REIT	33,051	28,879	3,523	327,319	1.6		
WAYPOINT REIT LTD	30,210	23,738	6,172	573,383	2.8		
SCENTRE GROUP	62,737	51,044	18,631	1,730,842	8.5		
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	74,449	62,509	7,907	734,601	3.6		
HEALTHCO REIT	29,239	27,016	2,269	210,828	1.0		
DEXUS INDUSTRIA REIT	18,585	14,176	4,026	374,038	1.8		
REGION RE LTD	57,614	39,258	9,343	868,007	4.3		
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	6,670	1,987	184,657	0.9		
ABACUS GROUP	27,219	25,151	3,005	279,216	1.4		
ABACUS STORAGE KING	32,157	29,980	4,511	419,164	2.1		
HMC CAPITAL LTD	194	—	—	—	—		
VICINITY CENTRES	32,798	56,603	13,641	1,267,300	6.2		
合 計	809,234	745,651	209,859	19,495,902			
銘 柄	口 数	金 額					
	31	29	—	<95.7%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 19,495,902	% 95.7
コール・ローン等、その他	869,060	4.3
投資信託財産総額	20,364,962	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(20,129,453千円)の投資信託財産総額(20,364,962千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=92.90円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	20,364,962,052
投資証券(評価額)	863,772,410
未収配当金	19,495,902,274
未収利息	5,284,472
	2,896
(B) 負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産額(A-B)	20,361,962,052
元本	11,619,341,375
次期繰越損益金	8,742,620,677
(D) 受益権総口数	11,619,341,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,524円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	13,773,780,177円
期中追加設定元本額	708,115,565円
期中一部解約元本額	2,862,554,367円
期末における1口当たりの純資産額は1.7524円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(道格機関投資家専用) 11,619,341,375円

○損益の状況

(2024年5月29日～2025年5月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	1,020,411,288
受取利息	1,011,913,035
(B) 有価証券売買損益	8,498,253
売買益	△ 603,487,776
売買損	2,238,559,953
(C) 保管費用等	△2,842,047,729
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,749,318
(E) 前期繰越損益金	415,174,194
(F) 追加信託差損益金	9,886,157,998
(G) 解約差損益金	508,104,439
(H) 計(D+E+F+G)	△2,066,815,954
次期繰越損益金(H)	8,742,620,677
	8,742,620,677

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1)分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2)分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2024年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせをお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第10期(2020年9月25日)	円 9,879	円 0	% △0.2	% —	% —	百万円 15
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 9月25日	円 9,822	% —	% —	% —
9月末	9,821	△0.0	—	—
10月末	9,820	△0.0	—	—
11月末	9,818	△0.0	—	—
12月末	9,817	△0.1	—	—
2024年 1月末	9,816	△0.1	—	—
2月末	9,815	△0.1	—	—
3月末	9,814	△0.1	55.2	—
4月末	9,811	△0.1	58.6	—
5月末	9,811	△0.1	58.5	—
6月末	9,812	△0.1	60.9	—
7月末	9,806	△0.2	60.4	—
8月末	9,809	△0.1	59.1	—
(当 期 末) 2024年 9月25日	9,811	△0.1	54.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

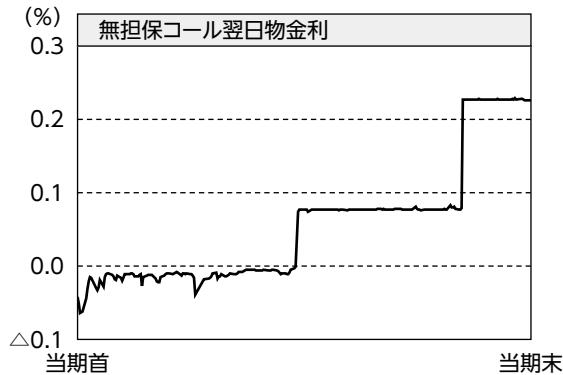
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買い入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬などの要因により前期末比で小幅に下落しました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07～0.25%で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

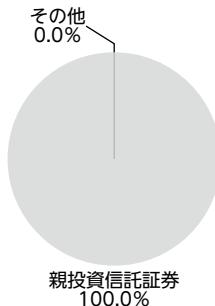
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

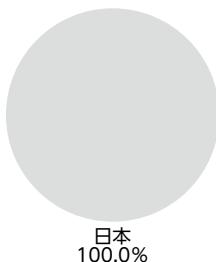
	当期末
	2024年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

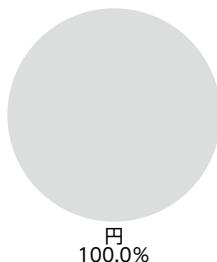
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2023年9月26日～2024年9月25日	
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(一)	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	483	—

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年9月26日~2024年9月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,814円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(11)	(0.110)		
(販売会社)	(1)	(0.011)		
(受託会社)	(2)	(0.022)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	14	0.146		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 10,086	千円 10,197

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 錢 信 託	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0
コール・ローン	1	0.081045	8.1	1	0.080171	8.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 錢 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コール・ローン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540	6.5

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,388	千口 3,312	千円 3,349

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,661,226千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 3,349	% 99.9
コール・ローン等、その他	5	0.1
投資信託財産総額	3,354	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2024年9月25日現在
(A) 資産	3,354,020円
コール・ローン等	4,161
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	3,349,815
未収入金	44
(B) 負債	2,552
未払信託報酬	2,408
その他未払費用	144
(C) 純資産総額(A-B)	3,351,468
元本	3,416,068
次期繰越損益金	△64,600
(D) 受益権総口数	3,416,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,811円

■損益の状況

項目	当期 自2023年9月26日至2024年9月25日
(A) 有価証券売買損益	3,189円
売買益	1,989
売買損	1,200
(B) 信託報酬等	△7,028
(C) 当期損益金(A+B)	△3,839
(D) 前期繰越損益金	△31,435
(E) 追加信託差損益金	△29,326
(配当等相当額)	(162,271)
(売買損益相当額)	(△191,597)
(F) 計(C+D+E)	△64,600
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△64,600
追加信託差損益金	△29,326
(配当等相当額)	(162,271)
(売買損益相当額)	(△191,597)
分配準備積立金	2,743
繰越損益金	△38,017

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は13,789,273円、期中追加設定元本額は10,188円、期中一部解約元本額は10,383,393円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	一円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C) 収益調整金額	162,271円
(D) 分配準備積立金額	2,743円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	165,014円
(F) 期末残存口数	3,416,068口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	一円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	一円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2024年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心 に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指標に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指標の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	中落率	期騰	中落率			
第13期(2020年9月25日)	円 10,124	% △0.0	10,096	% △0.0	—	—	百万円 9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	—	9,771

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指數		債券組入比率	債券先物比率
	騰	落率	騰	落率		
(当期首) 2023年9月25日	円 10,111	% —	10,087	% —	—	—
9月末	10,110	△0.0	10,087	△0.0	—	—
10月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
11月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
12月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
2024年1月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
2月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
3月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	55.2	—
4月末	10,108	△0.0	10,087	0.0	58.6	—
5月末	10,109	△0.0	10,087	0.0	58.5	—
6月末	10,112	0.0	10,088	0.0	61.0	—
7月末	10,107	△0.0	10,089	0.0	60.5	—
8月末	10,111	0.0	10,091	0.0	59.1	—
(当期末) 2024年9月25日	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	—

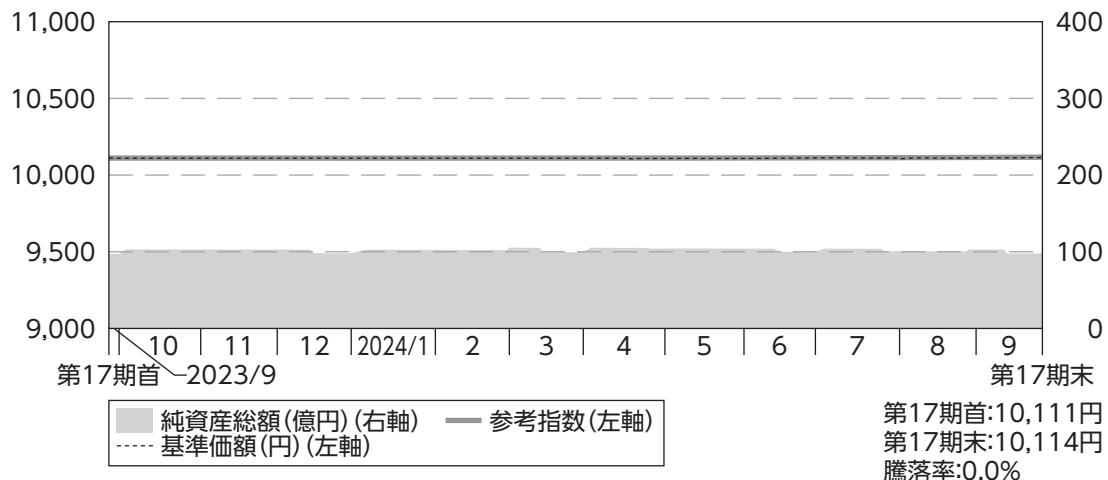
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資收益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

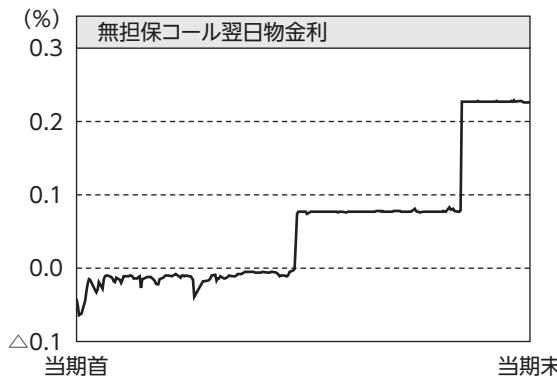


(注)参考指標は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買い入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。このような中、当ファンドは3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で概ね同水準となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07～0.25%で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50～60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

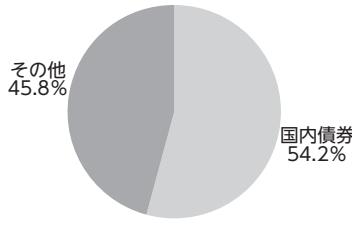
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	54.2%
2	――	―	―
3	――	―	―
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

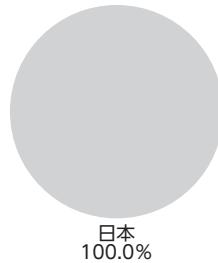
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数			1

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

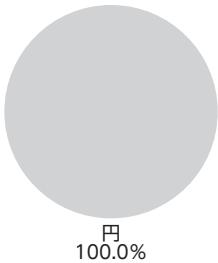
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

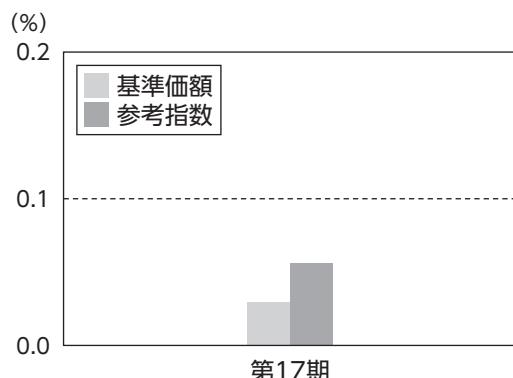


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年9月26日~2024年9月25日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	0	0.000		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,109円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当期	
		買付額	売付額
国内	国 債 証 券	千円	
		6,094,511	799,566

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期				
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146
コール・ローン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)
合計	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	利税率(%)	期末		
		額面金額(千円)	評価額(千円)	償還年月日
国債証券 第1220回国庫短期証券	—	5,300,000	5,296,676	2025/3/21
合計		5,300,000	5,296,676	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,296,676	54.2
投 資 信 託 財 产 總 額	4,477,787	45.8
	9,774,463	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A) 資 産	9,774,463,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,477,759,727
公 社 債(評価額)	5,296,676,900
未 収 利 息	26,461
(B) 負 債	3,270,044
未 払 解 約 金	3,270,044
(C) 純 資 産 總 額(A-B)	9,771,193,044
元 本	9,661,226,525
次 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(D) 受 益 權 總 口 數	9,661,226,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,114円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A) 配 当 等 収 益	1,523,467円
受 取 利 息	2,547,412
支 払 利 息	△1,023,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,731,800
売 買 益	1,731,800
(C) そ の 他 費 用	△366
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,254,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,556,696
(G) 解 約 差 損 益 金	△31,099,165
(H) 計 (D+E+F+G)	109,966,519
次 期 繰 越 損 益 金(H)	109,966,519

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,613,014,242円、期中追加設定元本額は2,859,084,492円、期中一部解約元本額は2,810,872,209円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,981,334,207円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,441,116,325円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	141,396,961円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	79,487,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,205,305円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	3,312,058円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。